

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月24日

**【事業年度】** 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 名鉄運輸株式会社

**【英訳名】** Meitetsu Transport Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 米原 浩一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区葵二丁目12番8号

**【電話番号】** (052)935-5721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務統括 河原 英穂

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区葵二丁目12番8号

**【電話番号】** (052)935-5721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務統括 河原 英穂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	92,666	92,915	93,562	94,427	89,584
経常利益 (百万円)	950	1,397	1,070	693	635
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	326	604	514	2,843	1,711
純資産額 (百万円)	11,989	12,692	12,056	7,939	5,720
総資産額 (百万円)	71,091	71,755	80,408	76,281	74,641
1株当たり純資産額 (円)	491.98	521.06	493.57	326.36	235.27
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	13.41	24.82	21.15	116.85	70.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.86	17.69	14.94	10.41	7.66
自己資本利益率 (%)	2.79	4.90	4.17	28.50	25.06
株価収益率 (倍)	20.06	12.41	9.88		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,917	2,559	3,763	1,402	2,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,906	2,759	11,984	1,033	4,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,911	959	8,148	234	2,068
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,817	657	481	401	250
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,405 [2,957]	5,497 [2,904]	5,643 [2,947]	5,724 [3,007]	5,492 [2,757]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	69,168	68,982	65,090	62,812	58,163
経常利益 (百万円)	166	609	580	64	153
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	297	341	328	2,629	1,855
資本金 (百万円)	2,065	2,065	2,065	2,065	2,065
発行済株式総数 (株)	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991
純資産額 (百万円)	8,918	9,206	8,383	4,419	2,158
総資産額 (百万円)	50,977	53,162	61,496	58,256	58,238
1株当たり純資産額 (円)	365.98	377.95	344.38	181.65	88.79
1株当たり配当額 (円)		2.50	2.50		
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	12.21	14.03	13.47	108.06	76.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.49	17.32	13.63	7.59	3.71
自己資本利益率 (%)	3.31	3.77	3.73	59.51	56.43
株価収益率 (倍)		21.95	15.52		
配当性向 (%)		17.82	18.56		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,635 [2,094]	2,451 [1,924]	2,405 [1,941]	2,252 [1,977]	2,304 [1,743]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和18年6月 愛知県一宮市において、一宮運輸(株)として設立。

昭和20年4月 名古屋鉄道(株)が設立した名岐運輸(株)を吸収合併し、商号を蘇東運輸(株)に変更。

昭和34年10月 蘇東運輸(株)の出資により蘇東急配(株)が名古屋市東区において設立。(現 連結子会社名鉄急配(株) 昭和35年5月に現社名に変更)

昭和35年4月 商号を名鉄運輸(株)に変更。

昭和35年5月 半田通運(株)(本社 愛知県半田市)を吸収合併。

昭和35年6月 本社を名古屋市熱田区に移転。

昭和36年4月 名鉄運輸(株)(本社 栃木県宇都宮市)を吸収合併。

昭和39年10月 名鉄運輸(株)(本社 栃木県足利市)を吸収合併。

昭和43年11月 名鉄運送(株)が名古屋市港区において設立。(現 連結子会社東海名鉄運輸(株) 平成3年に現社名に変更)

昭和45年4月 利用航空運送事業及び航空運送代理店業の営業開始。

昭和45年6月 西肥貨物運送(株)(本社 長崎県佐世保市)に出資し、社名を西肥名鉄運輸(株)とした。(現 連結子会社)

昭和45年10月 倉庫(流通)事業の営業開始。

昭和46年5月 北福岡運送(株)(本社 岩手県二戸市)に出資し、社名を東北名鉄運送(株)とした。(現 連結子会社東北名鉄運輸(株) 昭和57年12月に現社名に変更)

昭和47年4月 ゴールデン航空(株)(本社 東京都江東区)に出資し、社名を名鉄ゴールデン航空(株)とした。(現 連結子会社)

昭和49年8月 名鉄運輸(株)(本社 岡山県児島郡)と名鉄運輸(株)(本社 札幌市中央区)を吸収合併。

昭和51年8月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。

昭和56年9月 宅配便の営業開始。

昭和59年4月 VAN(付加価値通信網)業務開始。

昭和61年4月 利用航空運送事業及び航空運送代理店業を名鉄ゴールデン航空(株)に譲渡。

昭和63年1月 三陸貨物(株)(本社 仙台市宮城野区)に出資。(現 連結子会社)

平成4年5月 現在地(名古屋市東区)へ本社を移転。

平成18年3月 北陸地区事業を会社分割し、北陸名鉄カーゴサービス(株)に承継。

平成19年10月 北海道地区事業および九州地区事業を会社分割し、北海道地区事業は新設会社の北海道名鉄運輸(株)に、九州地区事業は九州名鉄カーゴサービス(株)に承継。また、九州名鉄カーゴサービス(株)を九州名鉄運輸(株)に、北陸名鉄カーゴサービス(株)を北陸名鉄運輸(株)にそれぞれ商号変更。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、名鉄運輸(株)という。)の企業集団は、親会社名古屋鉄道(株)グループの中にあって、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、子会社24社と関連会社2社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって結束して、総合物流事業の展開を図っている。したがって、事業の種類別セグメントの記載は困難であるが、グループ各社が営んでいる総合物流事業としての主な事業部門と当該事業における位置付けは次のとおりである。

- ・ 貨物自動車運送部門

名鉄運輸(株)は、名鉄運輸グループの中核として全国ネットワークを有し、混載貨物を主力とする商流貨物輸送、宅配便などを運営し、市場ニーズに対応した輸送商品を開発して、幅広いサービスを提供している。連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか18社、持分法適用関連会社中京通運(株)ほか1社、また、自動車修理部門を担当している連結子会社(株)名鉄オートサービスほか1社が、それぞれの事業区域で名鉄運輸(株)の輸送を補完し、企業集団としての役割を果たしている。

- ・ 航空利用運送部門

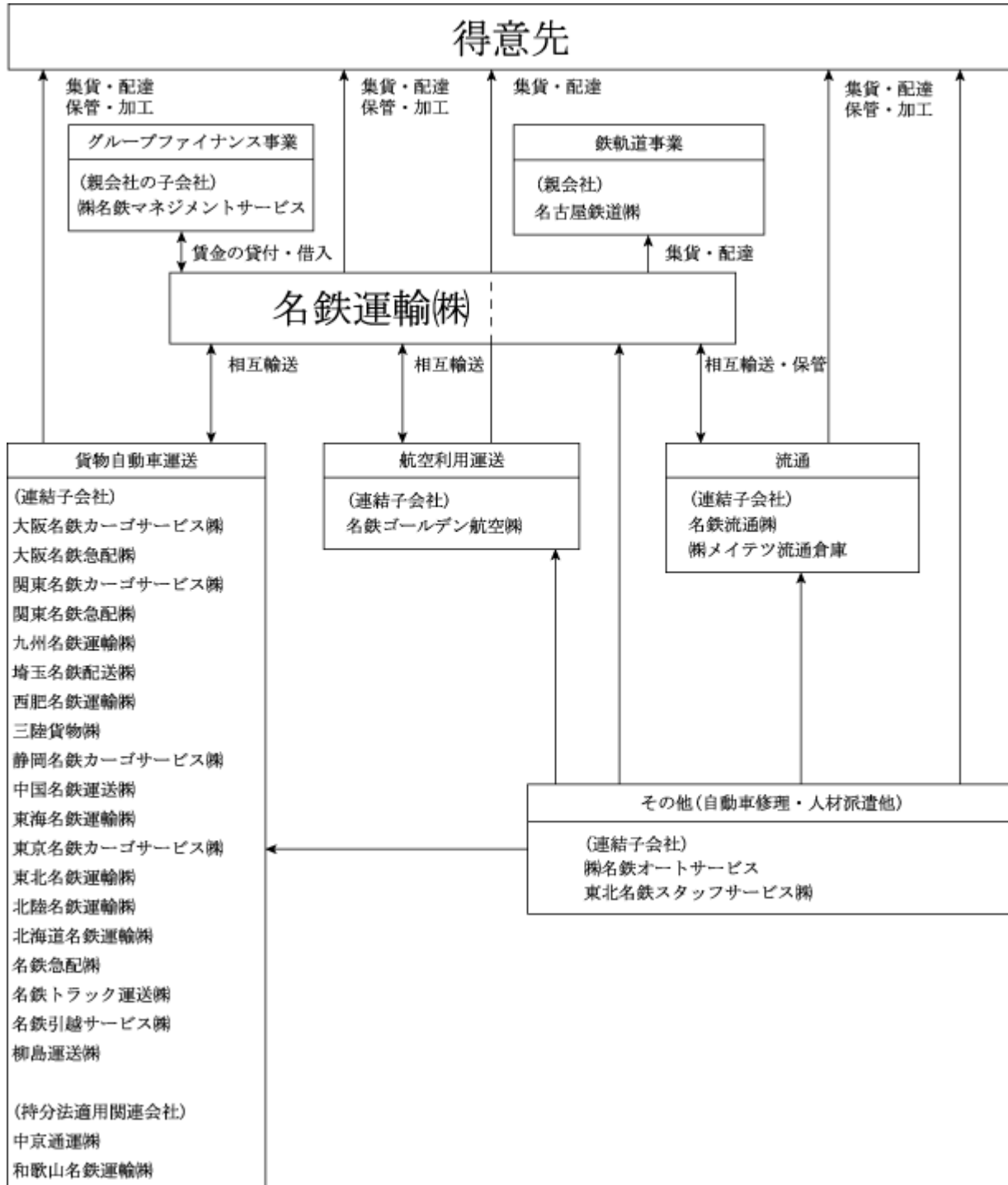
連結子会社名鉄ゴールデン航空(株)が航空会社と代理店契約を締結し、東京ほか全国の都道府県を事業区域として、国内・国際の航空貨物及び小口荷物の輸送を行い、グループ各社と連携して企業集団としての総合物流事業の強化を進めている。

- ・ 流通部門

連結子会社名鉄流通(株)ほか1社は専門的に、また、名鉄運輸(株)は全国の倉庫及び主要支店、営業所及びその他一部の連結子会社において、貨物輸送にかかわる貨物の保管業務及び顧客のニーズに対応した流通加工業務や納品代行業務等を行いトータル的な物流サービスを提供している。

なお、当社及び一部の連結子会社はキャッシュマネジメントシステムを利用しており、当社は親会社の子会社である(株)名鉄マネジメントサービスとの間で資金の貸付及び借入を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
名古屋鉄道(株) 2	名古屋市中村区	84,185	鉄軌道事業	[51.03]	運送の受託 役員の兼務 3名
(連結子会社)					
大阪名鉄カーゴサービス(株)	大阪市東淀川区	20	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入 役員の兼務 2名
大阪名鉄急配(株)	大阪府泉北郡	50	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付借入 役員の兼務 3名
関東名鉄カーゴサービス(株)	栃木県足利市	30	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付借入 役員の兼務 2名
関東名鉄急配(株) 5	茨城県土浦市	48	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名
九州名鉄運輸(株)	福岡県糟屋郡	50	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名
埼玉名鉄配送(株) 5	埼玉県入間市	24	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入
西肥名鉄運輸(株) 1	長崎県佐世保市	100	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 役員の兼務 3名
三陸貨物(株)	仙台市宮城野区	50	貨物自動車運 送事業	100.00 (70.00)	運送の委託、受託 借入金の債務保証 資金の貸付 役員の兼務 2名
中国名鉄運送(株)	山口県山口市	95	貨物自動車運 送事業	100.00 (46.84)	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
東海名鉄運輸(株) 6	愛知県東海市	90	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の貸付 役員の兼務 3名
東京名鉄カーゴサービス(株)	東京都江戸川区	30	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入 役員の兼務 1名
東北名鉄運輸(株)	岩手県紫波郡	49	貨物自動車運 送事業	99.97	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名
北陸名鉄運輸(株) 1	石川県金沢市	60	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
北海道名鉄運輸(株)	北海道札幌市	10	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
名鉄急配(株) 1、4、6	愛知県稲沢市	100	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
名鉄ゴールデン航空(株) 1、3	東京都中央区	96	航空利用運送 事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
名鉄トラック運送(株)	栃木県宇都宮市	21	貨物自動車運 送事業	99.82	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 借入金の債務保証 役員の兼務 2名
名鉄引越サービス(株)	名古屋市中区	80	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 4名
名鉄流通(株)	東京都江戸川区	10	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入 役員の兼務 1名
(株)メイテツ流通倉庫	愛知県犬山市	30	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 2名
柳島運送(株)	愛知県碧南市	50	貨物自動車運 送事業	100.00 (15.00)	運送の受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 3名
その他3社					
(持分法適用関連会社)					
中京通運(株)	名古屋市中川区	60	貨物自動車運 送事業	50.00	運送の委託、受託 役員の兼務 2名
和歌山名鉄運輸(株)	和歌山県和歌山市	60	貨物自動車運 送事業	34.40	運送の委託、受託 役員の兼務 1名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の( )内は内書で間接所有割合である。

2 1：特定子会社である。

3 2：有価証券報告書の提出会社である。

4 3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,488百万円

(2) 経常利益 111百万円

(3) 当期純利益 29百万円

(4) 純資産額 992百万円

(5) 総資産額 3,413百万円

5 4：平成20年10月に、連結子会社であった名鉄カーゴサービス(株)の全事業につき事業譲渡を受けている。

なお、連結子会社であった名鉄カーゴサービス(株)は清算終了により消滅している。

6 5：平成21年3月に、関東名鉄急配(株)が埼玉名鉄配送(株)の全事業につき事業譲渡を受けている。

7 6：平成21年4月に、名鉄急配(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、東海名鉄運輸(株)は被合併により消滅している。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
貨物自動車運送部門	4,834[ 2,430]
航空利用運送部門	425[ 138]
流通部門	150[ 174]
全社(共通)	83[ 15]
合計	5,492[ 2,757]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[ ]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,304[ 1,743]	42歳4か月	13年5か月	4,181

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[ ]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名鉄運輸労働組合と称し、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。

また、連結子会社名鉄ゴールデン航空(株)他11社には、それぞれ労働組合が組織されている。

現在、労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みに、原材料・エネルギー価格の高騰が重なり、景気は低迷しつつある中、後半に入り、国際的な金融資本市場の混乱に端を発した世界同時不況により輸出は急減するとともに、生産調整による設備投資の低迷や人員の削減など雇用・所得環境の悪化による個人消費の減退などにより、景気は混乱のうちに推移した。

運送業界では、このような状況から、燃料の高騰により経費が大幅に増加し、その対応に追われたが、後半に入り、燃料の高騰は収束したものの、景気の急降下の影響により貨物量が減少し、運賃の値下げによる貨物量の確保など、大変厳しい事業環境が続いた。

このような状況の中、当社グループでは、それぞれの取引において利益確保を最優先とした営業方針に変更し、営業の拡大に努力するとともに、一方では、不採算な荷主との契約を見直しするなど、利益の確保を意識した営業活動を展開した。

また、さらに優良な輸送サービスを提供し荷主の信頼に応じるべく、荷物事故の撲滅や誤配の防止など輸送品質の改善にも取り組んだ。

一方、取り扱い貨物量の減少に伴い、引き続き、店所、車両、人員といった経営資源における配分の見直しを行うとともに、グループ全体の運行システムの効率改善に取り組むなど、大幅な経費の削減に努力した。

当連結会計年度における部門別の状況は、次のとおりである。

#### (貨物自動車運送部門)

「路線・区域事業」における路線事業では、取り扱い貨物が減少する中、運賃値下げ競争の激化に巻き込まれないよう既存荷主への定期訪問を強化し、荷主の要望やクレームに的確に対応できるフォロー営業を強力に展開した。また、販売活動の活性化を図り、新規荷主の開拓のほか既存荷主の販路の拡大にも努力した。しかし、自動車を中心とした輸出関連の製造業者と取引のあるグループ会社では、貨物量が急減したため、大きな影響を被った。

適正運賃の收受については、燃料サーチャージ制の届け出を含め粘り強い是正活動を展開し、運賃単価には下げ止まりを見ることができた。

一方、区域事業では、往路だけの業務では空車回送が発生するため、往復で貨物が確保できる運行体制を確立し収益の確保に努力した。また、青果輸送や冷凍輸送は順調に推移したが、家電製品を中心とした貸切輸送は輸出の低迷により大幅に減少した。

「宅配事業」については、年々取り扱い個数が減少して来た結果、不採算な面が顕在化しており、また、「利益を確保するために産業貨物へ集中する」という営業方針の変更により、宅配便を中心とした個人あて貨物の取り扱いを極力縮小することとし、荷主の見直しや輸送方法の変更を行った。

「引越事業」では、新規に大手製薬会社の転勤に伴う引越を受注したが、折からの企業業績の低迷から企業全般に転勤引越や事務所移動に伴う引越が減少したほか、引越作業の技術を利用したエレベーター部品や環境保護のためのビル屋上緑化用の部材など特殊貨物の搬入作業にも取り組んだものの、前年実績を大きく割り込むこととなった。

以上の結果、貨物自動車運送部門の連結売上高は、77,271百万円（対前連結会計年度比5.9%減）であった。

(航空利用運送部門)

航空利用運送部門では、折からの国際経済の低迷により、国際貨物・国内貨物ともに減少したが、収益の柱であるゲーム関連商品の輸送や個人情報や海外有名ブランド品等の貴重品輸送には落ち込みが見られず、加えて、北海道において大手水産業者との新規契約により海産物の輸送を取り込むことができた。また、貨物の少ない地方向けの混載輸送について同業10社と幹線の共同化を図り、輸送効率の向上を図るなどコストの削減にも取り組んだ。

以上の結果、当部門の連結売上高は、9,223百万円（対前連結会計年度比0.4%増）となった。

(流通部門)

流通部門では、生産性と利益確保を最優先とした組織への変革と路線事業・区域事業との連携により収益の確保に努めた。提案営業の部門では、東京と福岡で、総合家電卸業を営む大手荷主の物流センター機能の代行業務や大手コンビニエンスストアの東海地区における物流センターへの納品を効率化するため、飲料各社の製品を取りまとめし、納品を一括して行う業務など、大口の案件を取り込むことができた。また、既存の日用雑貨品や飲料品は底堅く推移したが、全体を底上げするまでには至らず、当部門の連結売上高は3,089百万円（対前連結会計年度比0.6%減）にとどまった。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比5.1%減の89,584百万円と減収となった。これに対し、グループ各社が減少する貨物に対応した業務の効率化に取り組んだ結果、連結営業利益は前期比1.7%増の1,041百万円を確保することができたものの、連結経常利益は前連結会計年度比8.4%減の635百万円にとどまった。また、収益性の低下した連結子会社において固定資産の減損損失を計上したほか、繰延税金資産に係る回収可能性の見直しの結果、繰延税金資産を取り崩したことから、1,711百万円の連結当期純損失（前連結会計年度は2,843百万円の連結当期純損失）を計上することとなった。

なお、当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 部門別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
貨物自動車運送部門	77,271	86.3	94.1
航空利用運送部門	9,223	10.3	100.4
流通部門	3,089	3.4	99.4
合計	89,584	100.0	94.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 地域別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
東部地域	37,796	42.2	93.7
中部地域	30,125	33.6	93.7
西部地域	21,662	24.2	98.7
合計	89,584	100.0	94.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 東部...北海道、東北、北関東、東京、南関東 中部...東海、北陸 西部...近畿、中国、九州

(4) 輸送能力

区分		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		前年同期比(%)
		車両台数(台)	積載トン数(トン)	
貨物自動車	大型車	1,352( 540)	14,737	97.9
	普通車	3,808( 646)	13,328	95.3
合計		5,160(1,186)	28,065	96.6

(注) 1 「車両台数」欄の( )内は内書でリース契約による台数である。

2 「前年同期比」欄は積載トン数で比較している。

(5) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費2,408百万円（前連結会計年度比216百万円増）、減損損失957百万円（同比539百万円減）、売上債権の減少額2,338百万円（同比1,859百万円増）などの収入、税金等調整前当期純損失778百万円（同比90百万円減）、仕入債務の減少額1,884百万円（同比1,100百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ972百万円増加し、2,374百万円の収入超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、大口流通支店における事業用土地・建物などの有形固定資産の取得による支出4,933百万円（同比2,971百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ3,559百万円減少し、4,593百万円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入9,780百万円（同比2,597百万円増）、長期借入金の返済による支出8,215百万円（同比3,171百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ2,302百万円増加し、2,068百万円の収入超過となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ150百万円減少し、250百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物自動車運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載することが困難であるため、「1 業績等の概要」に「部門別売上高」、「地域別売上高」及び「輸送能力」を記載している。

## 3 【対処すべき課題】

厳しい経営環境に対応するため、当社グループでは、平成21年度を初年度とする新中期経営計画（平成21～23年度）を策定し、「連結経営の強化」「コア事業（混載事業）における利益体質の構築」「事業の再構築」「財務体質の強化」「組織力の強化と人材の育成」の5項目の基本戦略を設定し、どのような事業環境に置かれても「常に利益を確保できる体制の構築」を至上命題に、グループ全体が利益体質への転換を図り、安定した連結利益を確保できるよう、次の課題に取り組んでいる。

- （1）新中期経営計画に基づき、事業分野、事業エリア、事業コストの絞り込みを通じ、コア事業である混載事業の収益体質の構築を図る。
- （2）当社においては、産業貨物を中心とした混載事業への集中を図り、さらに事業の拡大を目指す。  
混載事業の拡大のためには、3PL事業を主体とした提案営業を強化するとともに、新規荷主との取引拡大や既存荷主の取引深化による囲い込みのほか、流通倉庫事業の強化・拡充を行うとともに、物流業者・倉庫事業者との提携強化等による取り扱い貨物量の拡大を図る。
- （3）北関東を含めた首都圏・中部圏・近畿圏の拠点網の再構築を行うとともに、人的・物的資源を重点配置し営業力強化を図る。
- （4）その他の地域については、組織再編等によりグループ各社が継承し、地域に密着した営業展開により、利益が確保できる体制を整備する。
- （5）グループ全体を再点検し、経営資源の重複等、非効率な組織の見直しのため、引き続き店所の統廃合・施設の見直しを進め、資産の効率改善を促進する。
- （6）午前中の完全配達や荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故やクレームの撲滅など輸送品質の一層の改善に取り組む。
- （7）グループのネットワークをより強固で、効率的なものとするため、重複する配送網を見直すとともに、グループ会社車両の積極的な活用を図る。

#### 4 【事業等のリスク】

事業等のリスクに関しては以下のとおり認識している。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末において判断したものである。

当社グループは、総合物流事業を展開しており、景気の動向、顧客の物流コストの削減要請、同業他社との価格競争、規制緩和による新規業者の参入等により運賃の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

このほかに当社グループの事業活動において業績に変動を及ぼす主なリスクは、次のようなものがある。

##### (1)仕入価格の変動

当社グループは、主にトラックを使用して事業を展開しているため燃料調達が不可欠であり、燃料費については、軽油価格は概ね原油価格に連動するため、世界の景気動向、産油地域の情勢等により影響を受け、その上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性がある。その他高速道路料金等の公共料金の上昇や運送委託料等の外注費の上昇も同様に業績に影響を及ぼす場合がある。

##### (2)金利の変動

当社グループは、車両の更新のため及び顧客に対するサービスを提供するための拠点整備のために、継続的に設備投資を行っている。有利子負債の削減に努めているが、運転資金や設備資金は主として借入でまかっている。借入のほとんどを固定金利または金利スワップ取引により金利を固定化しているが、短期資金や変動金利での借入については、金利変動の影響を受けることがある。

##### (3)特有の法的規制等に係るもの

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の定めにより、営業所の名称及び位置、事業の用に供する自動車の概要、特別積合せ貨物運送をするかどうかの別、貨物自動車利用運送を行うかどうかの別、その他国土交通省令で定める事項に関する事業計画を申請し、国土交通大臣の許可を受けなければならないことになっている。

##### (4)退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提の変更が、業績に影響を及ぼす場合がある。

##### (5)その他

当社グループは、公道を利用して事業を営んでいることから、社員教育等を通じ交通安全・事故防止対策に万全な体制を取っている。しかし、常時5,000台を超える車両を運行させており、不慮の車両事故が発生する危険性がある。車両事故により賠償責任が生じた場合に備え、賠償保険等に参加し、その支払リスクを回避しているが、保険外の車両事故については、業績に悪影響を及ぼす場合がある。

また、事業の公共性を重視しており、環境保全等法規則遵守のため、短期間に車両の入れ替え等が発生し、そのための設備投資が業績に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である名鉄カーゴサービス(株)は、同連結子会社である名鉄急配(株)と平成20年9月16日に事業譲渡契約を締結した。事業譲渡の概要は次のとおりである。

名鉄急配(株)は、平成20年10月1日に名鉄カーゴサービス(株)の事業の全部を譲り受ける。

名鉄カーゴサービス(株)が譲渡する事業の対価は、事業の譲渡日の前日における簿価を基準とし、別途協議の上決定する。

名鉄カーゴサービス(株)の従業員は譲渡日をもって名鉄急配(株)に移籍する。

(2) 当社の連結子会社である名鉄急配(株)は、同連結子会社である東海名鉄運輸(株)と平成21年1月10日に合併契約を締結した。

(合併の目的)

当社グループの経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を図るため

(合併契約の概要)

名鉄急配(株)を吸収合併存続会社、東海名鉄運輸(株)を吸収合併消滅会社とし、名鉄急配(株)が東海名鉄運輸(株)の資産負債並びに権利義務の全部を承継する。

名鉄急配(株)は、合併に際して普通株式を発行しない。

合併の効力発生日は、平成21年4月1日とする。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

- (1) 商号 名鉄急配株式会社
- (2) 資本金 100百万円
- (3) 事業内容 一般貨物自動車運送事業

(3) 当社の連結子会社である埼玉名鉄配送(株)は、同連結子会社である関東名鉄急配(株)と平成21年3月7日に事業譲渡契約を締結した。事業譲渡の概要は次のとおりである。

関東名鉄急配(株)は、平成21年3月16日に埼玉名鉄配送(株)の事業の全部を譲り受ける。

埼玉名鉄配送(株)が譲渡する事業の対価は、事業の譲渡日の前日における簿価を基準とし、別途協議の上決定する。

埼玉名鉄配送(株)の従業員は譲渡日をもって関東名鉄急配(株)に移籍する。

(4) 当社は、親会社である名古屋鉄道(株)と平成20年8月1日に土地建物売買契約を締結している。当該契約により取得した資産の概要については、次のとおりである。

(大口流通支店)

所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口四丁目10番	
面積	土地	31,472.30㎡
	建物	17,278.35㎡ (延床面積)
取得価額	1,968百万円	

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,640百万円減少して74,641百万円であった。流動資産は同2,588百万円減少して13,217百万円、固定資産は同947百万円増加して61,424百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び営業未収金の減少額2,286百万円、キャッシュマネジメントシステムを活用することにより、グループ資金の有効利用を進めた結果、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ150百万円減少したこと等によるものである。

固定資産増加の主な要因は、大口流通支店における事業用土地・建物の購入による設備投資額2,018百万円などによるものである。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加して68,920百万円であった。流動負債は同4,177百万円減少して28,708百万円、固定負債は同4,755百万円増加して40,212百万円となった。

当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動負債）、社債、長期借入金、リース債務（固定負債）、社内預金等の合計額）は、大口流通支店における事業用土地・建物の購入による設備投資に係る調達額2,000百万円およびリース会計適用に伴うリース債務（流動負債、固定負債）1,099百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ3,184百万円増加し47,995百万円となった。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,219百万円減少して5,720百万円であった。主な減少の要因は、当期純損失、その他有価証券評価差額金の減少である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の10.41%から7.66%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の326.36円から235.27円になった。

### (2)経営成績

当連結会計年度の業績については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。

### (3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送能力の維持、増強及び物流サービスの向上を目指して総額5,628百万円の投資を実施した。

当連結会計年度において大口流通支店（愛知県丹羽郡大口町）における事業用設備の購入による設備投資2,018百万円を実施している。

また、当連結会計年度においては、重要な設備の売却及び除却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [外、臨時]
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市東区)	統括業務設備	818	20	188 (566)	219	32	1,280	105 [146]
東北地区・仙台支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区4店所	物流関連設備	557	262	1,804 (39,103) [7,834]	27	4	2,655	156 [106]
北関東支社・足利支店 (栃木県足利市) 他北関東地区5店所	物流関連設備	721	400	859 (36,804) [52,904]	54	8	2,044	239 [159]
東京支社・深川支店 (東京都江東区) 他東京・南関東地区 18店所	物流関連設備	1,301	749	6,883 (45,606) [61,547]	79	15	9,028	637 [421]
静岡西支店 (静岡県焼津市) 他静岡地区4店所	物流関連設備	1,110	103	835 (23,485) [30,802]	0	4	2,053	77 [58]
名古屋支社・小牧支店 (愛知県小牧市) 他東海地区20店所	物流関連設備	2,659	760	8,816 (173,110) [118,309]	16	22	12,275	492 [513]
大阪支社・淀川支店 (大阪市東淀川区) 他近畿地区12店所	物流関連設備	975	635	7,654 (42,681) [30,761]	91	12	9,370	517 [299]
中国地区・広島支店 (広島市西区) 他中国地区1店所	物流関連設備	377	71	637 (17,664) [6,446]	15	3	1,104	81 [41]

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [外、臨時]
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 及び備品	合計	
東北名鉄運輸株 (岩手県紫波郡) 他東北地区3社	物流関連設備	1,068	360	1,674 (81,471) [20,233]	99	18	3,221	581 [268]
関東名鉄急配株 (茨城県土浦市) 他北関東地区2社	物流関連設備	270	144	620 (27,456) [11,743]	20	6	1,062	337 [57]
名鉄ゴールデン航空 株 (東京都中央区) 他東京・南関東地区 4社	物流関連設備	428	196	550 (6,410) [5,494]		36	1,211	520 [167]
名鉄急配株 (愛知県稲沢市) 他東海地区5社	物流関連設備	1,108	468	1,043 (35,063) [40,153]		25	2,646	661 [179]
北陸名鉄運輸株 (石川県金沢市)	物流関連設備	754	199	1,180 (31,923) [37,906]		47	2,182	302 [93]
大阪名鉄急配株 (大阪府泉北郡) 他近畿地区1社	物流関連設備	10	105	( ) [855]		1	117	97 [48]
西肥名鉄運輸株 (長崎県佐世保市) 他中国・九州地区2 社	物流関連設備	1,242	445	2,866 (158,503) [47,635]	63	23	4,642	690 [202]

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等は含まれていない。  
2 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は1,622百万円である。賃借している土地の面積については、  
[ ]で外書している。  
3 上記のほか、車両及び事務用機器等の一部をリース契約により賃借している。主な車両等の年間リース料は  
1,790百万円である。  
4 提出会社において、事業用土地の再評価を行っている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおり  
である。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
名鉄運輸株		車両の購入 (代替)	693		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
西肥名鉄運輸 株他		車両の購入 (代替)	1,044		自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,402,991	24,402,991		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年11月30日	200	24,402	66	2,065	66	1,534

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加(平成5年12月1日～平成6年11月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	6	67	1		1,383	1,472	
所有株式数 (単元)		5,115	16	13,928	15		5,159	24,233	169,991
所有株式数 の割合(%)		21.11	0.07	57.48	0.06		21.29	100.00	

(注) 自己株式90,145株は、「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に145株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	12,315	50.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,006	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	895	3.66
名鉄運輸協会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	646	2.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	2.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	405	1.66
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	400	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	380	1.55
計		18,071	74.05

(注) 名鉄運輸協力は、当社取引先による持株会である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,143,000	24,143	
単元未満株式	普通株式 169,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,143	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 145株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12番 8号	90,000		90,000	0.37
計		90,000		90,000	0.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,795	2,137
当期間における取得自己株式	400	45

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

種類	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,211	472		
保有自己株式数	90,145		90,545	

(注) 当期間における保有自己株数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に応じた配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実に配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、当社個別決算において1,855百万円の当期純損失を計上することとなったため、見送らざるをえない状況になった。

内部留保金については、今後の営業拠点整備に備えるとともに財務体質を強化する資金に充当するなど経営基盤の充実に努めることとしている。

なお、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	333	367	312	222	154
最低(円)	210	234	204	151	86

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	115	113	134	122	111	109
最低(円)	86	93	102	102	102	102

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		米原 浩一	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年5月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 当社監査役 名古屋鉄道㈱専務取締役 当社代表取締役副社長 中京通運㈱取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 名鉄ゴールデン航空㈱取締役社長 (現任)	(注)2	7
代表取締役 専務取 締役	営業統括	上春 陽一	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 当社取締役引越担当 当社取締役営業統括代行 当社取締役営業統括 当社常務取締役営業統括 名鉄流通㈱取締役社長(現任) 当社代表取締役専務取締役営業統 括兼東京支社長 当社代表取締役専務取締役営業統 括(現任)	(注)2	10
常務取締役	経営管理統括	杉浦 実	昭和24年12月27日生	昭和43年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役営業統括代行 当社取締役名古屋支社長 北海道名鉄運輸㈱取締役社長 当社常務取締役経営管理統括 (現任)	(注)2	12
常務取締役	大阪支社長	瀬戸川 勇	昭和22年8月23日生	昭和45年4月 平成17年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 大阪名鉄急配㈱取締役社長 当社大阪支社長 大阪名鉄カーゴサービス㈱取締役 社長(現任) 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役大阪支社長 (現任)	(注)2	10
常務取締役	財務統括 兼関連事業部長	河原 英穂	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱監理2担当部長 当社取締役財務部長 当社取締役財務部長兼関連事業部 長兼総務部担当兼内部統制室担当 当社常務取締役財務統括兼関連事 業部長(現任)	(注)2	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長 兼情報システム 部長	神原 勝 則	昭和33年5月15日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社経営企画部長兼情報システム 部長 当社取締役経営企画部長兼情報シ ステム部長 当社取締役人事部長兼情報システ ム部長(現任)	(注)2	6
取締役	非常勤	吉田 文 太	昭和20年6月15日生	昭和44年4月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	名古屋鉄道㈱入社 ㈱新岐阜百貨店常務取締役 岐阜乗合自動車㈱常務取締役 信州名鉄運輸㈱代表取締役専務 取締役 信州名鉄運輸㈱取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	非常勤	福田 勝 利	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成20年6月	当社入社 四国名鉄運輸㈱取締役 四国名鉄運輸㈱常務取締役 四国名鉄運輸㈱専務取締役 四国名鉄運輸㈱取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	13
取締役	非常勤	服部 淳 司	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 当社専務取締役経営管理統括兼人 事部長 名鉄急配㈱取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	12
取締役	非常勤	田中 明 彦	昭和31年9月14日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年5月	名古屋鉄道㈱入社 当社取締役品質管理部長 当社取締役営業部長兼品質管理部 長 名鉄ゴールデン航空㈱取締役副社 長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	非常勤	木下 栄 一 郎	昭和16年8月30日生	昭和39年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成20年6月	日本銀行入行 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役副社長 当社監査役 名古屋鉄道㈱取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	非常勤	松林 孝 美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 当社監査役 名古屋鉄道㈱専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		中島 正人	昭和31年11月1日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱経営企画部課長 名鉄保険代行㈱総務部部長 名鉄保険代行㈱総務部部長 当社常任監査役(現任)	(注)4	2
監査役	非常勤	後藤 卓郎	昭和28年7月19日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱コンプライアンス部長 名古屋鉄道㈱常任監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	拝郷 寿夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	名古屋鉄道㈱入社 ㈱ミヤコー取締役 宮城交通㈱取締役 当社監査役(現任)	(注)5	
計							78

- (注) 1 監査役後藤卓郎、拝郷寿夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、運輸事業を、公道での安全輸送を担う公共性ある事業と認識し、広く社会から信頼される企業を目指している。そのため法令を遵守し、社会規範に従って行動することを第一義とし、そのもとで、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整備し、経営の効率性と透明性を高めて企業価値の向上を図ることを、最重要な課題と位置づけている。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役会の機能に有効性をもたせた意思決定、業務執行及び監視活動を行なっている。取締役は12名（うち非常勤取締役6名）で、毎月1回の役員連絡会で重要な事項につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定している。また、取締役会決議事項については、営業統括担当取締役並びに経営管理統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、その達成状況を取締役に報告させている。なお、当社は社外取締役の選任は行っていない。

監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会が定めた監査の方針に従い取締役会、その他重要な会議に出席するほかその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人から報告及び説明を受け厳正な監査を行っている。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はない。

内部監査については、内部統制室4名が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっている。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施している。

内部統制システムの整備については、「名鉄グループ企業倫理基本方針」を遵守し、当社及びグループ各社に対しその周知・徹底を指導し、社長を責任者とする企業倫理委員会において、その徹底・運用状況の確認を行なう体制を整えている。この委員会は、平成15年8月に設置されており、役員・従業員の法令・社内規則違反、企業倫理・社会良識の逸脱を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止策の策定、情報公開を行なう社長直轄組織として、常務取締役以上で構成されている。またグループ各社の業務の適正性の確保のため、重要事項については、当社への決裁・報告制度を義務付けている。グループ各社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、担当部署は直ちに担当取締役を通じて監査役に報告するとともに、改善策の策定を求める体制を整備している。またグループ会社は、「名鉄運輸グループ財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に従い、財務報告に係る内部統制を適正に整備・運用するための体制を確立し、グループ統制関係部署は、「職務権限明細」に基づき、それぞれの主管部署について、グループ会社全般に係る政策の立案及びグループ会社の統制を実施している。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、日常業務の中で発生が予測される安全、品質、環境、財務処理、情報セキュリティ等に係るリスクの監視は、それぞれの担当部署が行ない、予防のための研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施することとしている。また、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、必要に応じてプロジェクトを組織して対応する体制としている。

会計監査については、あずさ監査法人に委嘱し会社法及び金融商品取引法にかかわる監査を受けている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成は以下のとおりである。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 岡野英生（継続監査年数 3年）

指定社員・業務執行社員 田中智司（継続監査年数 3年）

### ・監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 7名

## 役員報酬の内容

### (1)取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 94百万円

監査役 15百万円

### (2)当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 3名 27百万円

## 取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数について、20名以内とする旨を定めている。

また、取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めている。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

### (1)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

### (2)剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により実施できる旨を定款で定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			49	
連結子会社				
計			49	

(注) 上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬 3 百万円がある。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案して決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 398	1 248
受取手形及び営業未収入金	2 14,014	2 11,727
有価証券	2	2
たな卸資産	195	-
貯蔵品	-	168
繰延税金資産	202	161
その他	1,042	960
貸倒引当金	50	51
流動資産合計	15,805	13,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 5 34,176	1, 5 34,417
減価償却累計額	20,226	20,881
建物及び構築物（純額）	13,949	13,536
機械装置及び運搬具	1, 5 18,157	1, 5 17,896
減価償却累計額	13,719	12,972
機械装置及び運搬具（純額）	4,438	4,923
土地	1, 4 34,773	1, 4 35,842
リース資産	-	828
減価償却累計額	-	140
リース資産（純額）	-	688
建設仮勘定	153	86
その他	1,484	1,233
減価償却累計額	1,139	957
その他（純額）	344	276
有形固定資産合計	53,659	55,353
無形固定資産		
リース資産	-	355
その他	501	467
無形固定資産合計	501	822
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 3,238	1, 3 2,380
長期貸付金	86	84
繰延税金資産	202	226
その他	3,051	2,764
貸倒引当金	263	208
投資その他の資産合計	6,315	5,247
固定資産合計	60,476	61,424
資産合計	76,281	74,641

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,989	7,104
短期借入金	10,294	11,086
1年内返済予定の長期借入金	8,488	5,928
1年内償還予定の社債	100	50
リース債務	-	250
未払法人税等	341	398
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	250	172
その他	4,420	3,717
流動負債合計	32,885	28,708
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	25,493	29,618
リース債務	-	849
繰延税金負債	1,151	1,367
退職給付引当金	4,765	4,690
役員退職慰労引当金	132	122
再評価に係る繰延税金負債	2,838	2,789
負ののれん	25	18
その他	948	706
固定負債合計	35,456	40,212
負債合計	68,342	68,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	3,634	1,770
自己株式	16	18
株主資本合計	7,218	5,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867	363
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	148	4
評価・換算差額等合計	720	366
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,939	5,720
負債純資産合計	76,281	74,641



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	94,427	89,584
売上原価	1 89,897	1 85,141
売上総利益	4,530	4,443
販売費及び一般管理費		
人件費	1,834	1,877
施設使用料	684	580
その他	987	944
販売費及び一般管理費合計	1 3,505	1 3,401
営業利益	1,024	1,041
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	54	58
持分法による投資利益	37	-
受取手数料	83	80
その他	161	156
営業外収益合計	342	299
営業外費用		
支払利息	633	640
持分法による投資損失	-	35
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	40	30
営業外費用合計	673	706
経常利益	693	635
特別利益		
前期損益修正益	-	33
固定資産売却益	2 46	2 63
投資有価証券売却益	433	0
その他	38	35
特別利益合計	518	132
特別損失		
前期損益修正損	15	87
固定資産処分損	3 215	3 208
減損損失	4 1,497	4 957
退職給付費用	-	178
役員退職慰労引当金繰入額	123	-
車両事故費	68	-
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	160	114
特別損失合計	2,081	1,546
税金等調整前当期純損失( )	869	778
法人税、住民税及び事業税	464	413
法人税等調整額	1,509	518
法人税等合計	1,974	932
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
当期純損失( )	2,843	1,711

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,065	2,065
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,534	1,534
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,580	3,634
当期変動額		
剰余金の配当	60	-
当期純損失( )	2,843	1,711
土地再評価差額金の取崩	45	152
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	100	-
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	95	-
当期変動額合計	2,945	1,863
当期末残高	3,634	1,770
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13	16
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	16	18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,167	7,218
当期変動額		
剰余金の配当	60	-
当期純損失( )	2,843	1,711
土地再評価差額金の取崩	45	152
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	100	-
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	95	-
当期変動額合計	2,948	1,865
当期末残高	7,218	5,353

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,411	867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	503
当期変動額合計	544	503
当期末残高	867	363
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	432	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	152
当期変動額合計	580	152
当期末残高	148	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,847	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,126	354
当期変動額合計	1,126	354
当期末残高	720	366
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	41	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	0
当期変動額合計	41	0
当期末残高	0	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,056	7,939
当期変動額		
剰余金の配当	60	-
当期純損失（ ）	2,843	1,711
土地再評価差額金の取崩	45	152
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	100	-
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	95	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	354
当期変動額合計	4,117	2,219
当期末残高	7,939	5,720

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	869	778
減価償却費	2,192	2,408
減損損失	1,497	957
固定資産除却損	102	55
固定資産売却損益( は益)	28	33
投資有価証券売却損益( は益)	429	0
投資有価証券評価損益( は益)	0	7
貸倒引当金の増減額( は減少)	24	52
賞与引当金の増減額( は減少)	2	77
退職給付引当金の増減額( は減少)	211	75
受取利息及び受取配当金	60	62
支払利息	633	640
売上債権の増減額( は増加)	478	2,338
仕入債務の増減額( は減少)	784	1,884
持分法による投資損益( は益)	37	35
その他	88	248
小計	2,473	3,296
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	615	664
法人税等の支払額	515	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402	2,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	7	-
有形固定資産の取得による支出	1,962	4,933
有形固定資産の売却による収入	277	188
無形固定資産の取得による支出	71	58
無形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	44	25
投資有価証券の売却による収入	600	0
子会社株式の取得による支出	15	-
貸付けによる支出	3,849	2
貸付金の回収による収入	3,991	4
その他	29	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033	4,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,537	791
長期借入れによる収入	7,182	9,780
長期借入金の返済による支出	5,044	8,215
リース債務の返済による支出	-	183
社債の償還による支出	3,810	100
配当金の支払額	60	-
少数株主への配当金の支払額	-	0
その他	39	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	2,068
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	134	150
現金及び現金同等物の期首残高	481	401
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	214	-
現金及び現金同等物の期末残高	401	250

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 26社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。                      なお、北海道名鉄運輸(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めている。</p>	<p>連結子会社数 24社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。                      なお、名鉄運輸商事(株)、名鉄カーゴサービス(株)の2社は清算終了により消滅している。消滅した会社の清算終了までの損益計算書については、連結している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      主要な持分法適用会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。                      従来、持分法適用の関連会社であった(株)名鉄グランドホテルは、保有株式をすべて売却したため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      主要な持分法適用会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。                      なお、西肥名鉄運輸(株)ほか11社については、当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日までの12カ月間となっている。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品)                      移動平均法に基づく原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>(ロ)貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未 満のものについては、3年間で均等 償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりであ る。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例 の一部を改正する政令第83号))に 伴い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更している。 この結果、従来と同一の基準によっ た場合と比べて減価償却費は33百万 円増加し、営業利益、経常利益はそれ ぞれ同額減少し、税金等調整前当期 純損失は同額増加している。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってい る。 この結果、従来と同一の基準によっ た場合と比べて減価償却費は149百 万円増加し、営業利益、経常利益はそ れぞれ同額減少し、税金等調整前当 期純損失は同額増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してい る。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未 満のものについては、3年間で均等 償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりであ る。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってい る。</p> <p>(追加情報) なお、平成20年度法人税法の改正 に伴い、当連結会計年度より機械装 置の耐用年数を変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零(残価保証のある場合は、残 価保証額)とする定額法によってい る。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年～7年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行った。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額36百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分123百万円は特別損失に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は36百万円減少し、税金等調整前当期純損失は132百万円増加している。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例 処理の要件を満たす場合は特例処理 を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="528 680 898 748"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動 によるリスクを回避するのが目的で ある。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間におけるヘッジ対象と ヘッジ手段それぞれの相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計との 比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップ取引については、有 効性の判定を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して いる。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却につい ては、5年間の均等償却を行っている。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3か月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資からなってい る。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度27百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」は、195百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「退職給付費用」(前連結会計年度35百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>従来、車両事故費については、支払時に売上原価として、または過年度事故支出金（特別損失）として計上していたが、金額的重要性が増し、適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、事故発生の属する期間に、売上原価として計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が17百万円減少し、税金等調整前当期純損失が41百万円増加している。なお、当連結会計年度以降の期間比較性を確保するために、前連結会計年度以前に発生した車両事故費については特別損失に計上している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
(1) 道路交通事業財団の組成		(1) 道路交通事業財団の組成	
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)
建物及び構築物 2,869	1年内返済予定長期借入金 3,019	建物及び構築物 2,700	1年内返済予定長期借入金 1,211
機械装置及び運搬具 261	長期借入金 7,228	機械装置及び運搬具 205	長期借入金 7,226
土地 11,586		土地 11,557	
計 14,718	計 10,248	計 14,463	計 8,438
(2) その他		(2) その他	
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)
建物及び構築物 1,242	短期借入金 2,119	建物及び構築物 944	短期借入金 1,761
土地 2,902	1年内返済予定長期借入金 923	土地 2,412	1年内返済予定長期借入金 762
預金 7		預金 7	
投資有価証券 314	長期借入金 804	投資有価証券 250	長期借入金 880
計 4,467	計 3,847	計 3,614	計 3,404
2 受取手形割引高 531百万円		2 受取手形割引高 381百万円	
受取手形裏書譲渡高 15百万円		受取手形裏書譲渡高 15百万円	
3 関連会社に対するものは、次のとおりである。		3 関連会社に対するものは、次のとおりである。	
投資有価証券(株式) 137百万円		投資有価証券(株式) 98百万円	
4 事業用土地の再評価		4 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。		再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。	
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,667百万円		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,637百万円	
5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額		5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額	
建物及び構築物 5百万円		建物及び構築物 5百万円	
機械装置及び運搬具 27百万円		機械装置及び運搬具 27百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他除却損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	73百万円	賞与引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	36	機械装置及び運搬具売却益	37百万円	有形固定資産その他売却益	8	計	46	建物及び構築物除却損	45百万円	機械装置及び運搬具売却損	51	機械装置及び運搬具除却損	26	有形固定資産その他売却損	22	有形固定資産その他除却損	27	無形固定資産売却損	0	無形固定資産除却損	3	その他	38	計	215	<p>1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	37百万円	賞与引当金繰入額	114	役員退職慰労引当金繰入額	33	機械装置及び運搬具売却益	63百万円	有形固定資産その他売却益	0	計	63	建物及び構築物売却損	25百万円	建物及び構築物除却損	24	機械装置及び運搬具売却損	41	機械装置及び運搬具除却損	20	土地売却損	28	有形固定資産その他売却損	1	有形固定資産その他除却損	10	無形固定資産除却損	0	その他	55	計	208
貸倒引当金繰入額	73百万円																																																														
賞与引当金繰入額	125																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																														
機械装置及び運搬具売却益	37百万円																																																														
有形固定資産その他売却益	8																																																														
計	46																																																														
建物及び構築物除却損	45百万円																																																														
機械装置及び運搬具売却損	51																																																														
機械装置及び運搬具除却損	26																																																														
有形固定資産その他売却損	22																																																														
有形固定資産その他除却損	27																																																														
無形固定資産売却損	0																																																														
無形固定資産除却損	3																																																														
その他	38																																																														
計	215																																																														
貸倒引当金繰入額	37百万円																																																														
賞与引当金繰入額	114																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																														
機械装置及び運搬具売却益	63百万円																																																														
有形固定資産その他売却益	0																																																														
計	63																																																														
建物及び構築物売却損	25百万円																																																														
建物及び構築物除却損	24																																																														
機械装置及び運搬具売却損	41																																																														
機械装置及び運搬具除却損	20																																																														
土地売却損	28																																																														
有形固定資産その他売却損	1																																																														
有形固定資産その他除却損	10																																																														
無形固定資産除却損	0																																																														
その他	55																																																														
計	208																																																														

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所 施設	土地、建物	福岡県糟屋郡 宇美町ほか	1,364
	リース資産等		
営業所 敷地	土地	岡山市ほか	117
営業 設備	リース資産等	静岡県沼津市ほか	14
合計			1,497

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所 施設	土地、建物	札幌市白石区ほか	387
営業所 敷地	土地	大阪府泉北郡 忠岡町ほか	355
営業 設備	リース資産等	東京都江戸川区ほ か	135
遊休 資産	土地等	富山市新庄町	52
賃貸用 資産	土地	青森県二戸市	27
合計			957

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402			24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	59	19	3	75

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増しによる減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402			24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	75	16	2	90

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増しによる減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 398百万円	現金及び預金勘定 248百万円
中期国債ファンド 2	中期国債ファンド 2
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 401	現金及び現金同等物 250

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物(建物)	1,173	338		834	建物及び構築物(建物)	3,248	1,060		2,188
機械装置及び運搬具	7,618	3,164	332	4,121	機械装置及び運搬具	6,103	2,664	343	3,094
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	1,417	752	3	662	その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	1,171	650	4	516
無形固定資産	91	34	14	42	無形固定資産	84	41	15	27
合計	10,302	4,290	350	5,660	合計	10,607	4,416	363	5,827
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定取崩					リース資産減損勘定取崩				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における輸送管理用ハードウェアである。 ・無形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における輸送管理用ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっている。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 522百万円 1年超 4,938 <hr/> 合計 5,461	1年内 135百万円 1年超 1,519 <hr/> 合計 1,655

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,081	2,419	1,338
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245	221	23
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,327	2,641	1,314

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
461	385	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	461
非上場株式	459
その他	2

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,002	1,546	544
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,002	1,546	544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	342	275	67
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	342	275	67
合計		1,345	1,822	477

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	461
非上場株式	459
その他	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      資金調達コストの軽減のためにデリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      変動金利支払の長期借入金について市場での金利上昇を回避する目的で、金利スワップを利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的でありいずれもリスクはない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行管理は財務部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等により規制管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      同 左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度(退職一時金制度、適格退職年金制度、閉鎖型年金制度及び厚生年金基金制度)、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は保有する上場株式による退職給付信託を設定している。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、(2)制度別の補足説明(c)厚生年金基金制度に記載の通りである。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(14社)	会社設立時等

(b) 適格退職年金制度

	設定時期
当社(閉鎖型年金制度)	昭和57年
名鉄ゴールデン航空(株)	昭和52年
東北名鉄運輸(株)	昭和60年
その他連結子会社 1社(1年金)	

(注) 当社は平成16年12月1日に適格退職年金制度を廃止している。また、適格年金制度廃止時に移行した年金受給者に対する閉鎖型年金制度を、平成20年4月に廃止した。当該廃止に伴い、当連結会計事業年度末において退職給付制度終了の会計処理を実施している。

(c) 厚生年金基金制度

	設定時期
名鉄トラック運送(株)	平成元年

(注) 総合設立型の基金である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日時点)

	栃木県トラック事業 厚生年金基金
年金資産の額	10,756百万円
年金財政計算上の給付債務の額	10,284百万円
差引額	471百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.3%

(d) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

	設定時期
当社	平成16年



当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度(退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度)、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は保有する上場株式による退職給付信託を設定している。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、(2)制度別の補足説明(c)厚生年金基金制度に記載の通りである。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	<u>設定時期</u>
当社及び連結子会社(12社)	会社設立時等

(b) 適格退職年金制度

	<u>設定時期</u>
東北名鉄運輸(株)	昭和60年

(注) 一部の連結子会社において、平成20年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したほか、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止するなどの変更を行った。

これらの移行及び廃止に伴い、当連結会計年度において退職給付制度終了の会計処理を実施している。

(c) 厚生年金基金制度

	<u>設定時期</u>
名鉄トラック運送(株)	平成元年

(注) 総合設立型の基金である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日時点)

	栃木県トラック事業 厚生年金基金
年金資産の額	9,097 百万円
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>10,842 百万円</u>
差引額	1,744 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.3%

(d) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

	<u>設定時期</u>
当社	平成16年
名鉄ゴールデン航空(株)	平成20年

## 2 退職給付等の内容

### (1) 退職一時金制度及び適格退職年金制度

#### (a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末) 百万円	(当連結会計年度末) 百万円
イ 退職給付債務	9,240	8,208
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	566	111
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,673	8,097
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,819	3,180
ホ 未認識の数理計算上の差異	88	194
ヘ 未認識過去勤務債務		32
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,765	4,690
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,765	4,690

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

#### (b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
イ 勤務費用	547	521
ロ 利息費用	218	164
ハ 期待運用収益	7	1
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	551	540
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1	39
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		4
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,308	1,268
チ 退職給付制度改定等に伴う損益	35	205
小計	1,343	1,473

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

#### (c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	1.0~2.0%
ハ 期待運用収益率	0.75~2.0%	1.0~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 1	7年~9年	同左
ホ 過去勤務債務の処理年数 2	1年	1年~7年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(注) 1 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ

れ発生の際連結会計年度から費用処理することになっている。

2 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することになっている。

(2) 厚生年金基金制度

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	百万円	百万円
年金資産	212	165

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
退職給付費用	8	7

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 年金資産	掛金拠出割合により計算している。	同 左
ロ 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いている。	同 左

(3) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
退職給付費用	86	110

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益修正</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,838百万円)を固定負債に計上している。</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	未払事業税否認額	37百万円	賞与引当金	104	退職給付引当金	1,991	減損損失否認額	693	固定資産未実現利益修正	186	貸倒引当金損金算入超過額	49	ゴルフ会員権評価損否認額	21	税務上の繰越欠損金	346	有価証券評価損否認額	200	その他	128	繰延税金資産小計	3,758	評価性引当額	2,469	繰延税金資産合計	1,289	資産圧縮積立金	1,156	退職給付信託設定益	87	その他有価証券評価差額	447	その他	345	繰延税金負債合計	2,036	繰延税金負債の純額	747	流動資産 - 繰延税金資産	202百万円	固定資産 - 繰延税金資産	202	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	1,151	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益修正</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,478</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,789百万円)を固定負債に計上している。</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	未払事業税否認額	35百万円	賞与引当金	71	退職給付引当金	1,958	減損損失否認額	859	固定資産未実現利益修正	185	貸倒引当金損金算入超過額	52	ゴルフ会員権評価損否認額	17	税務上の繰越欠損金	690	有価証券評価損否認額	149	その他	143	繰延税金資産小計	4,164	評価性引当額	3,478	繰延税金資産合計	686	資産圧縮積立金	1,122	退職給付信託設定益	87	その他有価証券評価差額	113	その他	342	繰延税金負債合計	1,666	繰延税金負債の純額	979	流動資産 - 繰延税金資産	161百万円	固定資産 - 繰延税金資産	226	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	1,367
未払事業税否認額	37百万円																																																																																												
賞与引当金	104																																																																																												
退職給付引当金	1,991																																																																																												
減損損失否認額	693																																																																																												
固定資産未実現利益修正	186																																																																																												
貸倒引当金損金算入超過額	49																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	21																																																																																												
税務上の繰越欠損金	346																																																																																												
有価証券評価損否認額	200																																																																																												
その他	128																																																																																												
繰延税金資産小計	3,758																																																																																												
評価性引当額	2,469																																																																																												
繰延税金資産合計	1,289																																																																																												
資産圧縮積立金	1,156																																																																																												
退職給付信託設定益	87																																																																																												
その他有価証券評価差額	447																																																																																												
その他	345																																																																																												
繰延税金負債合計	2,036																																																																																												
繰延税金負債の純額	747																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	202百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	202																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,151																																																																																												
未払事業税否認額	35百万円																																																																																												
賞与引当金	71																																																																																												
退職給付引当金	1,958																																																																																												
減損損失否認額	859																																																																																												
固定資産未実現利益修正	185																																																																																												
貸倒引当金損金算入超過額	52																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	17																																																																																												
税務上の繰越欠損金	690																																																																																												
有価証券評価損否認額	149																																																																																												
その他	143																																																																																												
繰延税金資産小計	4,164																																																																																												
評価性引当額	3,478																																																																																												
繰延税金資産合計	686																																																																																												
資産圧縮積立金	1,122																																																																																												
退職給付信託設定益	87																																																																																												
その他有価証券評価差額	113																																																																																												
その他	342																																																																																												
繰延税金負債合計	1,666																																																																																												
繰延税金負債の純額	979																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	161百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	226																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,367																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)とも、海外売上高はないため、該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	名古屋鉄道 株	名古屋市 中村区	84,185	鉄道業及 び不動産 業他	51.0	兼任 3名	運送の受 託、営業施 設の賃借	営業取 引以外の 取引	投資有価証 券の売却	258		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

発行会社の実質価値を考慮して、双方合意した価額によっている。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社 の子会 社	(株)名鉄マ ネジメン トサービ ス	名古屋市 中村区	3,000	グループ ファイナ ンス事業	なし	兼任 3名	資金の貸 付・借入	営業取 引以外 の取引	短期資金借 入貸付の純 増減	1,738	短 期 借入金	1,597
									長期資金の 借入	3,500	1年内返 済予定長 期借入金	1,100
									長期資金の 返済	800	長期借入 金	15,521
									利息の 受取	0		
									利息の 支払	132		
	(有)知多自 動車学校	愛知県 半田市	30	自動車 学校事業	なし	なし	なし	営業取 引以外 の取引	投資有価証 券の売却	194		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載している。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は3,845百万円であり、借入額は15,887百万円である。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はない。

2. 発行会社の実質価値を考慮して、双方合意した価額によっている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

## 1 関連当事者との取引

### （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### （ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	名古屋鉄道㈱	名古屋市 中村区	84,185	鉄道業及び 不動産業他	(51.0)	運送の受託 役員の兼任	土地建物の 購入	1,968		

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

#### 2．取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者鑑定評価に基づき、双方合意した価額によっている。

#### （イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はない。

#### （ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱名鉄マネジ メントサービ ス	名古屋市 中村区	3,000	グルー プ ファイ ナ ンス 事業	なし	資金の貸付 ・借入 役員の兼任	短期資金借 入貸付の純 増減	255	短期借入金	1,342
							長期資金の 借入	7,200	長期借入金 (1年内を含 む)	22,921
							長期資金の 返済	900		
							利息の支払	177		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載している。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は1,839百万円であり、借入額は32,583百万円である。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はない。



(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はない。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である和歌山名鉄運輸(株)を含む、すべての持分法適用関連会社の合算要約財務情報は以下のとおりである。

	(百万円)
流動資産合計	686
固定資産合計	1,246
流動負債合計	1,847
固定負債合計	219
純資産合計	133
売上高	3,591
税引前当期純損失( )	422
当期純損失( )	467

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	326円36銭	1株当たり純資産額	235円27銭
1株当たり当期純損失	116円85銭	1株当たり当期純損失	70円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	2,843	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損益(百万円)	2,843	1,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,335	24,319

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月30日に親会社の子会社である株式会社名鉄マネジメントサービスより総額2,500百万円の借入を実行するとともに、これまで市中金融機関から調達していた2,500百万円を平成20年4月30日に繰上弁済した。

これは、株式会社名鉄マネジメントサービスより低利の安定した資金供給を受けることを目的としたものである。

借入の詳細については以下に記載している。

1. 契約内容	長期借入金
2. 借入先	株式会社名鉄マネジメントサービス
3. 借入金額	2,500百万円
4. 借入金利	年1.075%
5. 実施時期	平成20年4月30日
6. 返済期限	平成25年4月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西肥名鉄運輸(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	50 (50)	( )	年 0.39	銀行 保証	平成21年 3月27日
西肥名鉄運輸(株)	第3回無担保 普通社債	平成16年 4月5日	150 (50)	100 (50)	年 0.90	銀行 保証	平成23年 2月23日
合計			200 (100)	100 (50)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内は内書で1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	50			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,294	11,086	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,488	5,928	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務		250	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,493	29,618	1.27	平成22年4月26日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		849	1.84	平成24年11月30日～ 平成28年8月10日
其他有利子負債				
社内預金	164	162	1.50	
1年以内に返済予定のリース 債務	35			
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く)	133			
合計	44,610	47,895		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,122	14,738	5,153	1,518
リース債務	254	258	251	76

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	22,942	23,196	23,522	19,923
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	150	946	546	227
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (百万円)	859	987	371	236
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失( ) (円)	35.32	40.62	15.29	9.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151	119
受取手形	2, 5 1,032	2, 5 897
営業未収入金	2 7,984	2 6,842
貯蔵品	90	72
前払費用	311	267
繰延税金資産	38	-
関係会社短期貸付金	1,339	2,397
未収入金	430	321
その他	15	13
貸倒引当金	105	126
流動資産合計	11,288	10,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 17,293	1, 3 17,603
減価償却累計額	9,667	9,981
建物（純額）	7,625	7,621
構築物	3,678	3,728
減価償却累計額	2,626	2,694
構築物（純額）	1,051	1,033
機械及び装置	678	656
減価償却累計額	558	539
機械及び装置（純額）	120	117
車両運搬具	1, 3 6,949	1, 3 6,922
減価償却累計額	4,488	4,035
車両運搬具（純額）	2,460	2,886
工具、器具及び備品	828	556
減価償却累計額	603	439
工具、器具及び備品（純額）	224	117
土地	1, 6 26,260	1, 6 27,905
リース資産	-	619
減価償却累計額	-	114
リース資産（純額）	-	504
有形固定資産合計	37,744	40,187
無形固定資産		
借地権	182	182
ソフトウェア	91	74
リース資産	-	345
電話加入権	51	51
電信電話専用施設利用権	0	-
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	327	655

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,329	1,663
関係会社株式	4,023	3,175
出資金	61	60
長期貸付金	18	16
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	967	358
破産更生債権等	201	140
長期前払費用	32	15
差入保証金	1,443	1,282
その他	40	35
貸倒引当金	229	167
投資その他の資産合計	8,896	6,589
固定資産合計	46,968	47,432
資産合計	58,256	58,238
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 2,317	2 1,892
営業未払金	2 3,621	2 3,127
短期借入金	2 7,747	2 8,902
1年内返済予定の長期借入金	1 6,844	1 4,160
リース債務	-	208
未払金	258	178
未払費用	966	971
未払法人税等	103	118
未払消費税等	114	72
預り金	588	565
前受収益	56	53
関係会社事業損失引当金	-	131
その他	729	327
流動負債合計	23,347	20,708
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 22,723	1 26,963
リース債務	-	686
繰延税金負債	726	1,045
退職給付引当金	3,872	3,651
役員退職慰労引当金	51	32
関係会社事業損失引当金	11	60
再評価に係る繰延税金負債	6 2,593	6 2,562
その他	511	369
固定負債合計	30,489	35,370
負債合計	53,837	56,079

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金	1,534	1,534
資本剰余金合計	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金	289	289
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	1,267	1,227
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	1,610	3,381
利益剰余金合計	345	1,465
自己株式	16	18
株主資本合計	3,929	2,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	357
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	270	315
評価・換算差額等合計	489	41
純資産合計	4,419	2,158
負債純資産合計	58,256	58,238

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	62,812	58,163
売上原価	1 60,748	1 56,224
売上総利益	2,064	1,938
販売費及び一般管理費		
人件費	752	719
役員退職慰労引当金繰入額	13	9
減価償却費	66	121
施設使用料	556	441
租税公課	94	83
支払手数料	-	91
広告宣伝費	53	51
旅費交通費及び通信費	98	83
貸倒引当金繰入額	60	18
募集費	84	39
その他	168	82
販売費及び一般管理費合計	1 1,936	1 1,733
営業利益	127	205
営業外収益		
受取利息	46	50
受取配当金	260	259
受取手数料	55	57
受取派遣料	-	64
その他	103	48
営業外収益合計	1 466	1 479
営業外費用		
支払利息	463	514
社債利息	30	-
貸倒引当金繰入額	6	-
その他	29	17
営業外費用合計	529	531
経常利益	64	153
特別利益		
前期損益修正益	-	20
固定資産売却益	2 5	2 22
投資有価証券売却益	424	-
関係会社清算益	-	27
その他	28	7
特別利益合計	458	77
特別損失		
前期損益修正損	-	51
固定資産処分損	3 141	3 160
減損損失	6 46	6 114
関係会社株式評価損	5 1,213	5 818
役員退職慰労引当金繰入額	56	-
車両事故費	68	-
貸倒引当金繰入額	-	85
関係会社事業損失引当金繰入額	-	4 119
その他	116	51
特別損失合計	1,643	1,402
税引前当期純損失( )	1,120	1,171



法人税、住民税及び事業税	83	84
法人税等調整額	1,425	599
法人税等合計	1,509	684
当期純損失（ ）	2,629	1,855

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		18,640	30.7	17,704	31.5
2 経費					
運送委託料		19,525		17,902	
連絡中継料		7,356		6,806	
取扱手数料		3,265		2,812	
燃料油脂費		2,225		2,117	
減価償却費		829		981	
施設使用料		4,372		3,897	
租税公課		406		424	
(うち事業所税)		(1)		(1)	
その他		4,125		3,577	
経費計		42,107	69.3	38,520	68.5
売上原価合計		60,748	100.0	56,224	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,065	2,065
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,534	1,534
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,534	1,534
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	289	289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289	289
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,494	1,267
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	39	39
会社分割による減少	188	-
当期変動額合計	227	39
当期末残高	1,267	1,227
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	986	1,610
<b>当期変動額</b>		
資産圧縮積立金の取崩	39	39
剰余金の配当	60	-
当期純損失( )	2,629	1,855
土地再評価差額金の取崩	133	45
会社分割による減少	188	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	2,597	1,770
当期末残高	1,610	3,381
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,169	345
<b>当期変動額</b>		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	60	-
当期純損失( )	2,629	1,855
土地再評価差額金の取崩	133	45
会社分割による減少	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	2,824	1,810
当期末残高	345	1,465
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13	16
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	16	18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,756	3,929
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60	-
当期純損失( )	2,629	1,855
土地再評価差額金の取崩	133	45
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,827	1,812
当期末残高	3,929	2,116

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,189	757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	399
当期変動額合計	431	399
当期末残高	757	357
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	432	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	45
当期変動額合計	703	45
当期末残高	270	315
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,626	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	447
当期変動額合計	1,136	447
当期末残高	489	41
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,383	4,419
当期変動額		
剰余金の配当	60	-
当期純損失（ ）	2,629	1,855
土地再評価差額金の取崩	133	45
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	447
当期変動額合計	3,964	2,260
当期末残高	4,419	2,158

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法                      なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物 7～50年                      車両運搬具 2～13年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。                      この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は6百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p> <p>(追加情報)                      なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。                      この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は71百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法                      なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物 7～50年                      車両運搬具 2～13年                      また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報)                      なお、平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することにしてている。</p>	<p>(イ)貸倒引当金                      同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金                      同 左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(八)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。                      (会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。                      この変更は、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行っている。                      この変更により、当事業年度発生額13百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分56百万円は特別損失に計上している。                      この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は13百万円減少し、税引前当期純損失は51百万円増加している。</p> <p>(二)関係会社事業損失引当金                      関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(二)関係会社事業損失引当金                      同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
4 売上高の計上基準	貨物運送収入は当社の各事業所において、荷主より貨物運送を受託した日を基準として計上している。	同 左				
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左				
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同 左				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前事業年度75百万円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>従来、車両事故費については、支払時に売上原価として、または過年度事故支出金(特別損失)として計上していたが、金額的重要性が増し、適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より、事故発生に属する期間に、売上原価として計上している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が17百万円減少し、税引前当期純損失が41百万円増加している。なお、当事業年度以降の期間比較性を確保するために、前事業年度以前に発生した車両事故費については特別損失に計上している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成		1 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成	
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)
建物 1,798	1年内 返済予定の 長期借入金 2,630	建物 1,687	1年内 返済予定の 長期借入金 798
車両運搬具 203	長期借入金 5,890	車両運搬具 179	長期借入金 6,092
土地 9,603	計 8,520	土地 9,589	計 6,890
計 11,605		計 11,455	
2 関係会社に係る注記 受取手形・営業未収入金・支払手形・営業未払金 及び短期借入金のうち関係会社に対するものは次の とおりである。		2 関係会社に係る注記 受取手形・営業未収入金・支払手形・営業未払金 及び短期借入金のうち関係会社に対するものは次の とおりである。	
受取手形 5百万円		受取手形 32百万円	
営業未収入金 14百万円		営業未収入金 2百万円	
支払手形 23百万円		支払手形 23百万円	
営業未払金 1,353百万円		営業未払金 1,304百万円	
短期借入金 649百万円		短期借入金 560百万円	
3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資 産の圧縮記帳額		3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資 産の圧縮記帳額	
建物 5百万円		建物 5百万円	
車両運搬具 27百万円		車両運搬具 27百万円	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>4 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。 (債務額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>三陸貨物株</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>中国名鉄運送株</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>北陸名鉄運輸株</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>名鉄トラック運送株</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519</td> </tr> </table>		百万円	三陸貨物株	104	中国名鉄運送株	35	北陸名鉄運輸株	1,355	名鉄トラック運送株	25	計	1,519	<p>4 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。 (債務額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>三陸貨物株</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>中国名鉄運送株</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>北陸名鉄運輸株</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td>名鉄トラック運送株</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>関東名鉄カーゴサービス株</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411</td> </tr> </table>		百万円	三陸貨物株	100	中国名鉄運送株	5	北陸名鉄運輸株	1,276	名鉄トラック運送株	23	関東名鉄カーゴサービス株	7	計	1,411
	百万円																										
三陸貨物株	104																										
中国名鉄運送株	35																										
北陸名鉄運輸株	1,355																										
名鉄トラック運送株	25																										
計	1,519																										
	百万円																										
三陸貨物株	100																										
中国名鉄運送株	5																										
北陸名鉄運輸株	1,276																										
名鉄トラック運送株	23																										
関東名鉄カーゴサービス株	7																										
計	1,411																										
<p>5 受取手形割引高 180百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 116百万円</p>																										
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,461百万円</p>	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,499百万円</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																																																																																																																												
<p>1 関係会社に係る注記 売上原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社 に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上原価</td> <td style="width: 15%;">運送委託料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,316</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>連絡中継料</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">770</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,264</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社に対するものは次の とおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">44</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両運搬具売却益</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物除却損</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 九州名鉄運輸(株)ほか関係会社に係る株式評価損 である。</p>	売上原価	運送委託料	10,316	百万円	"	連絡中継料	2,450		"	取扱手数料	2,101		"	燃料油脂費	4		"	施設使用料	770		"	その他	614		販売費及び 一般管理費	その他	6			計	16,264		受取利息		44	百万円	受取配当金		272		その他		36			計	353		車両運搬具売却益		5	百万円	工具、器具及び備品売却益		0			計	5		建物除却損		20	百万円	構築物除却損		6		機械及び装置除却損		15		車両運搬具売却損		41		車両運搬具除却損		5		工具、器具及び備品除却損		25		工具、器具及び備品売却損		0		無形固定資産除却損		0		その他		27			計	141		<p>1 関係会社に係る注記 売上原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社 に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上原価</td> <td style="width: 15%;">運送委託料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,693</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>連絡中継料</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">475</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,547</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社に対するものは次の とおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">48</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取派遣料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両運搬具売却益</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">22</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物除却損</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 名鉄流通(株)ほか関係会社に係る事業損失引当金 繰入額である。</p> <p>5 北海道名鉄運輸(株)ほか関係会社に係る株式評価 損である。</p>	売上原価	運送委託料	9,693	百万円	"	連絡中継料	2,401		"	取扱手数料	1,780		"	燃料油脂費	0		"	施設使用料	186		"	その他	475		販売費及び 一般管理費	その他	8			計	14,547		受取利息		48	百万円	受取配当金		215		受取手数料		11		受取派遣料		64		その他		18			計	358		車両運搬具売却益		22	百万円	工具、器具及び備品売却益		0			計	22		建物除却損		6	百万円	建物売却損		25		構築物除却損		3		構築物売却損		0		機械及び装置除却損		2		車両運搬具売却損		32		車両運搬具除却損		7		工具、器具及び備品除却損		6		工具、器具及び備品売却損		0		土地売却損		28		無形固定資産除却損		0		その他		47			計	160	
売上原価	運送委託料	10,316	百万円																																																																																																																																																																																																																										
"	連絡中継料	2,450																																																																																																																																																																																																																											
"	取扱手数料	2,101																																																																																																																																																																																																																											
"	燃料油脂費	4																																																																																																																																																																																																																											
"	施設使用料	770																																																																																																																																																																																																																											
"	その他	614																																																																																																																																																																																																																											
販売費及び 一般管理費	その他	6																																																																																																																																																																																																																											
	計	16,264																																																																																																																																																																																																																											
受取利息		44	百万円																																																																																																																																																																																																																										
受取配当金		272																																																																																																																																																																																																																											
その他		36																																																																																																																																																																																																																											
	計	353																																																																																																																																																																																																																											
車両運搬具売却益		5	百万円																																																																																																																																																																																																																										
工具、器具及び備品売却益		0																																																																																																																																																																																																																											
	計	5																																																																																																																																																																																																																											
建物除却損		20	百万円																																																																																																																																																																																																																										
構築物除却損		6																																																																																																																																																																																																																											
機械及び装置除却損		15																																																																																																																																																																																																																											
車両運搬具売却損		41																																																																																																																																																																																																																											
車両運搬具除却損		5																																																																																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品除却損		25																																																																																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品売却損		0																																																																																																																																																																																																																											
無形固定資産除却損		0																																																																																																																																																																																																																											
その他		27																																																																																																																																																																																																																											
	計	141																																																																																																																																																																																																																											
売上原価	運送委託料	9,693	百万円																																																																																																																																																																																																																										
"	連絡中継料	2,401																																																																																																																																																																																																																											
"	取扱手数料	1,780																																																																																																																																																																																																																											
"	燃料油脂費	0																																																																																																																																																																																																																											
"	施設使用料	186																																																																																																																																																																																																																											
"	その他	475																																																																																																																																																																																																																											
販売費及び 一般管理費	その他	8																																																																																																																																																																																																																											
	計	14,547																																																																																																																																																																																																																											
受取利息		48	百万円																																																																																																																																																																																																																										
受取配当金		215																																																																																																																																																																																																																											
受取手数料		11																																																																																																																																																																																																																											
受取派遣料		64																																																																																																																																																																																																																											
その他		18																																																																																																																																																																																																																											
	計	358																																																																																																																																																																																																																											
車両運搬具売却益		22	百万円																																																																																																																																																																																																																										
工具、器具及び備品売却益		0																																																																																																																																																																																																																											
	計	22																																																																																																																																																																																																																											
建物除却損		6	百万円																																																																																																																																																																																																																										
建物売却損		25																																																																																																																																																																																																																											
構築物除却損		3																																																																																																																																																																																																																											
構築物売却損		0																																																																																																																																																																																																																											
機械及び装置除却損		2																																																																																																																																																																																																																											
車両運搬具売却損		32																																																																																																																																																																																																																											
車両運搬具除却損		7																																																																																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品除却損		6																																																																																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品売却損		0																																																																																																																																																																																																																											
土地売却損		28																																																																																																																																																																																																																											
無形固定資産除却損		0																																																																																																																																																																																																																											
その他		47																																																																																																																																																																																																																											
	計	160																																																																																																																																																																																																																											

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>6 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所敷地</td> <td>土地</td> <td>岡山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定がないものについては、遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額により測定している。</p>	用途	種類	場所	営業所敷地	土地	岡山市	<p>6 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所施設</td> <td>建物</td> <td>名古屋市中川区ほか</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>営業所敷地</td> <td>土地</td> <td>岡山市</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>名古屋市東区ほか</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>富山市新庄町</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定がないものについては、遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額により測定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業所施設	建物	名古屋市中川区ほか	42	営業所敷地	土地	岡山市	14	営業設備	ソフトウェア等	名古屋市東区ほか	5	遊休資産	土地	富山市新庄町	52	合計			114
用途	種類	場所																													
営業所敷地	土地	岡山市																													
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
営業所施設	建物	名古屋市中川区ほか	42																												
営業所敷地	土地	岡山市	14																												
営業設備	ソフトウェア等	名古屋市東区ほか	5																												
遊休資産	土地	富山市新庄町	52																												
合計			114																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	59	19	3	75

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株  
単元未満株式の買増しによる減少 3千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	75	16	2	90

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株  
単元未満株式の買増しによる減少 2千株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">904</td> <td style="text-align: right;">436</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,386</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,173	338	834	機械及び装置	17	9	7	車両運搬具	4,251	1,675	2,576	工具器具及び備品	904	436	468	ソフトウェア	37	14	22	合計	6,386	2,475	3,910	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> <td style="text-align: right;">688</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,109</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">682</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,938</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	2,099	688	1,411	機械及び装置	9	3	6	車両運搬具	3,109	1,131	1,977	工具器具及び備品	682	261	420	ソフトウェア	37	22	15	合計	5,938	2,107	3,831
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	1,173	338	834																																																						
機械及び装置	17	9	7																																																						
車両運搬具	4,251	1,675	2,576																																																						
工具器具及び備品	904	436	468																																																						
ソフトウェア	37	14	22																																																						
合計	6,386	2,475	3,910																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	2,099	688	1,411																																																						
機械及び装置	9	3	6																																																						
車両運搬具	3,109	1,131	1,977																																																						
工具器具及び備品	682	261	420																																																						
ソフトウェア	37	22	15																																																						
合計	5,938	2,107	3,831																																																						
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	728百万円	1年超	3,412	計	4,140	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,183</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	598百万円	1年超	3,584	計	4,183																																												
1年内	728百万円																																																								
1年超	3,412																																																								
計	4,140																																																								
1年内	598百万円																																																								
1年超	3,584																																																								
計	4,183																																																								
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	995百万円	減価償却費相当額	811	支払利息相当額	203	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	937百万円	減価償却費相当額	713	支払利息相当額	195																																												
支払リース料	995百万円																																																								
減価償却費相当額	811																																																								
支払利息相当額	203																																																								
支払リース料	937百万円																																																								
減価償却費相当額	713																																																								
支払利息相当額	195																																																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																								
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>																																																								
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における輸送管理用ハードウェアである。</li> <li>・無形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における輸送管理用ソフトウェアである。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 334百万円	1年内 81百万円
1年超 2,606	1年超 1,012
計 2,940	計 1,093

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業税否認額 17	未払事業税否認額 13
退職給付引当金 1,659	退職給付引当金 1,569
貸倒引当金損金算入超過額 67	貸倒引当金損金算入超過額 75
減損損失否認額 116	減損損失否認額 139
有価証券評価損否認額 589	有価証券評価損否認額 913
繰越欠損金 180	繰越欠損金 312
その他 55	その他 147
繰延税金資産小計 2,686	繰延税金資産小計 3,173
評価性引当額 2,028	評価性引当額 3,173
繰延税金資産合計 657	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
資産圧縮積立金 866	資産圧縮積立金 838
退職給付信託設定益 87	退職給付信託設定益 87
その他有価証券評価差額 389	その他有価証券評価差額 119
その他 1	その他
繰延税金負債合計 1,345	繰延税金負債合計 1,045
繰延税金負債の純額 687	繰延税金負債の純額 1,045
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 38百万円	流動資産 - 繰延税金資産 百万円
固定負債 - 繰延税金負債 726	固定負債 - 繰延税金負債 1,045
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,593百万円)を固定負債に計上している。	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,562百万円)を固定負債に計上している。
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。	税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

[ 北海道地区 ]

分割会社

商号	名鉄運輸株式会社(当社)
事業内容	貨物自動車運送事業他

承継会社

商号	北海道名鉄運輸株式会社
事業内容	貨物自動車運送事業他

[ 九州地区 ]

分割会社

商号	名鉄運輸株式会社(当社)
事業内容	貨物自動車運送事業他

承継会社

商号	九州名鉄カーゴサービス株式会社
事業内容	貨物自動車運送事業他

なお、九州名鉄カーゴサービス株式会社は、平成19年10月1日に九州名鉄運輸株式会社に商号変更をしている。

企業結合の法的形式

[ 北海道地区 ]

当社を分割会社、北海道名鉄運輸株式会社を新設分割承継会社とする新設分割である。

[ 九州地区 ]

当社を分割会社、九州名鉄運輸株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

取引の目的を含む取引の概要

(イ) 会社分割の目的

当社中期経営計画に基づき、グループ再編の一環として実施するものであり、グループとしての経営効率向上を図りながら、地域に密着した事業展開により業務拡大を図ることを目的としている。

(ロ) 会社分割の効力発生日

平成19年10月1日

(ハ) 会社分割に際して発行する株式の種類及び数、並びに割当に関する事項

北海道名鉄運輸株式会社

設立に際して発行する普通株式200株は、すべて当社に割当交付されている。

九州名鉄運輸株式会社

本分割に際して発行する普通株式400株は、すべて当社に割当交付されている。

( 2 ) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	181円65銭	1株当たり純資産額	88円79銭
1株当たり当期純損失	108円06銭	1株当たり当期純損失	76円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	2,629	1,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損益(百万円)	2,629	1,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,335	24,319

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月30日に親会社の子会社である株式会社名鉄マネジメントサービスより総額2,500百万円の借入を実行するとともに、これまで市中金融機関から調達していた2,500百万円を平成20年4月30日に繰上弁済した。

これは、株式会社名鉄マネジメントサービスより低利の安定した資金供給を受けることを目的としたものである。

借入の詳細については以下に記載している。

1. 契約内容	長期借入金
2. 借入先	株式会社名鉄マネジメントサービス
3. 借入金額	2,500百万円
4. 借入金利	年1.075%
5. 実施時期	平成20年4月30日
6. 返済期限	平成25年4月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリバー	55,000	74
		(株)上組	45,916	30
		四国名鉄運輸(株)	310	37
		信州名鉄運輸(株)	1,713,600	145
		全日本空輸(株)	829,040	320
		中央三井トラストホールディング(株)	537,503	161
		(株)テルモ	50,000	181
		日本自動車ターミナル(株)	166,336	166
		日本トランスシティ(株)	92,610	27
		(株)みずほフィナンシャルグループ	503,000	94
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	51
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	430,280	204
		(株)日本航空ほか 49銘柄	565,574	168
		計	5,004,370	1,663

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,293	518	209 (42)	17,603	9,981	433	7,621
構築物	3,678	78	26 (2)	3,728	2,694	90	1,033
機械及び装置	678	21	44 (0)	656	539	22	117
車両運搬具	6,949	835	862	6,922	4,035	343	2,886
工具、器具及び備品	828	64	335 (0)	556	439	35	117
土地	26,260	1,783	138 (66)	27,905			27,905
リース資産		619		619	114	105	504
有形固定資産計	55,689	3,921	1,618 (111)	57,992	17,805	1,029	40,187
無形固定資産							
借地権	182			182			182
ソフトウェア	167	44	56 (3)	155	80	23	74
リース資産		397		397	52	49	345
電話加入権	51			51			51
電信電話専用施設利用権	10		10			0	
施設利用権	1	0		2	1	0	1
無形固定資産計	413	442	66 (3)	789	133	73	655
長期前払費用	(21)	(6)	(22)	(5)			(5)
	55	9	27	37	22	4	15
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

建物 増加 大口流通支店 405百万円 淀川支店 74百万円  
 土地 増加 大口流通支店 1,613百万円  
 車両運搬具 増加 大型車 624百万円 中型車 86百万円 小型車 75百万円  
 減少 大型車 507百万円 中型車 105百万円 小型車 176百万円  
 リース資産(有形) 増加 輸送管理システム・ハードウェア 484百万円  
 リース資産(無形) 増加 輸送管理システム・ソフトウェア 360百万円

2 有形固定資産及び無形固定資産の( )内の金額は内書で、減損損失である。

3 長期前払費用の償却については、均等償却によっている。

4 長期前払費用の( )内の金額は内書で、無線免許更新に係る費用等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含まれていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	335	154	86	109	293
役員退職慰労引当金	51	9	27	2	32
関係会社事業損失引当金	11	180			191

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額のうち、3百万円は債権の回収による戻入額であり、105百万円は洗替による戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、支給差額による戻入額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		72
預金	当座預金	1
	普通預金	43
	別段預金	2
	計	47
合計		119

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本通信紙(株)	62
(株)若洲	44
アキレス(株)	39
九州名鉄運輸(株)	30
シーアイ化成(株)	30
その他	690
合計	897

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	95
5月	248
6月	395
7月	144
8月	12
合計	897

割引手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	116
合計	116

営業未収入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ディック物流(株)	251
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	187
プラネット物流(株)	134
サントリーフーズロジスティクス(株)	117
王子パッケージング(株)	101
その他	6,049
合計	6,842

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,984	61,071	62,213	6,842	90.1	44.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品等	25
燃料用品	22
梱包資材	2
車両用品ほか	22
合計	72

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
北陸名鉄運輸(株)	1,702
埼玉名鉄配送(株)	214
西肥名鉄運輸(株)	210
北海道名鉄運輸(株)	167
名鉄ゴールデン航空	119
その他	760
合計	3,175

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国名鉄運輸(株)	128
(株)名鉄交通商事	111
信州名鉄運輸(株)	94
(株)永井運送	53
山梨名鉄運送(株)	43
その他	1,460
合計	1,892

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	610
5月	558
6月	406
7月	313
8月	4
合計	1,892

営業未払金

相手先	金額(百万円)
名鉄引越サービス(株)	422
名鉄急配(株)	157
東北名鉄運輸(株)	125
名鉄産業(株)	123
九州名鉄運輸(株)	102
その他	2,195
合計	3,127

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三重銀行	2,200
(株)名鉄マネジメントサービス	1,342
(株)りそな銀行	1,000
農林中央金庫	800
中央三井信託銀行(株)	800
その他	2,760
合計	8,902

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)名鉄マネジメントサービス	2,440
農林中央金庫	500
中央三井信託銀行(株)	468
(株)三菱東京UFJ銀行	180
(株)みずほコーポレート銀行	100
その他	472
合計	4,160

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)名鉄マネジメントサービス	20,481
(株)三菱東京UFJ銀行	4,510
中央三井信託銀行(株)	932
(株)みずほコーポレート銀行	650
(株)りそな銀行	200
その他	190
合計	26,963

退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	6,798
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	166
会計基準変更時差異の未処理額	2,932
年金資産額	48
合計	3,651

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、次のとおり株主優待券を発行する。 (1) 発行基準 1,000株以上10,000株未満..... 1,000株ごとに1枚 10,000株以上50,000株未満.....10,000株ごとに10枚 50,000株以上.....一律50枚 (注) 1枚の単位は500円券4枚 (2) 優待方法 一般貨物輸送に限り、送り状1枚につき500円券1枚を適用。 (3) 有効期限 6月下旬発行、翌年6月末日まで。

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第74期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年8月27日 東海財務局長に提出
	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月2日 東海財務局長に提出
	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第76期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 東海財務局長に提出
	第76期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 東海財務局長に提出
	第76期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(繰 延税金資産の取崩)に基づく臨時報 告書		平成20年5月8日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(減 損損失の計上及び繰延税金資産の取 崩)に基づく臨時報告書		平成20年11月11日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

名鉄運輸株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準(二)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社及び連結子会社は役員退職慰労金を、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

名鉄運輸株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名鉄運輸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名鉄運輸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

名鉄運輸株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 智司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3.引当金の計上基準(八)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

名鉄運輸株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。